日本債券コア・アクティブファンド

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

第２期（決算日2024年９月17日）

作成対象期間（2023年９月16日～2024年９月17日）

第２期末（2024年９月17日）	
基準価額	9,911円
純資産総額	132百万円
第２期	
騰落率	△ 0.9%
分配金（税引前）合計	0円

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒「ファンド検索」にファンド名を入力 ⇒ 該当のファンドを選択 ⇒「交付運用報告書・運用報告書（全体版）」を選択

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本債券コア・アクティブファンド」は、このたび、第２期の決算を行いました。

当ファンドは、ＲＭ日本債券コア・アクティブマザーファンドを通じて、国内の債券への投資を行い、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント株式会社

東京都江東区木場１丁目５番65号
ホームページ：https://www.resona-am.co.jp/

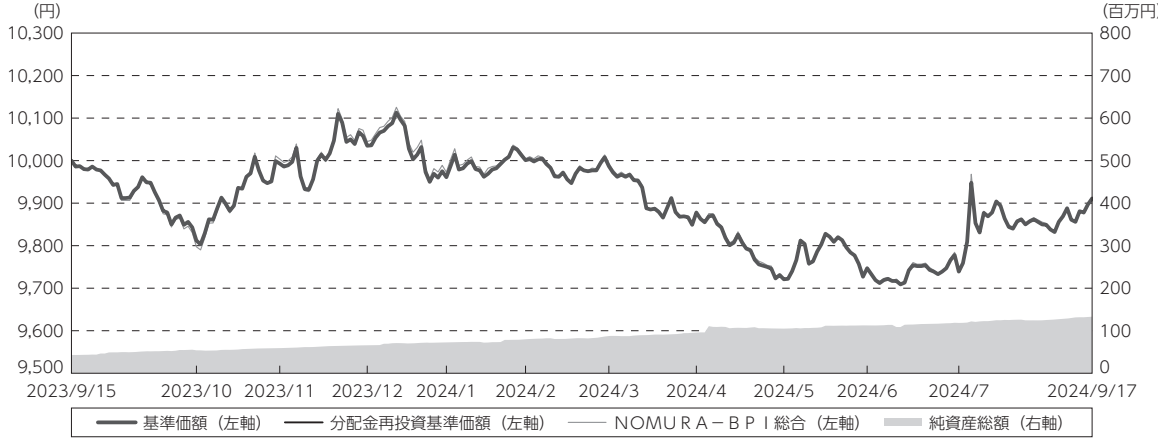
＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞
フリーダイヤル：0120-223351
（委託会社の営業日の午前９時～午後５時）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年9月16日～2024年9月17日)



期　首：10,000円
期　末： 9,911円（既払分配金(税引前)：0円）
騰落率：△ 0.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA－BPI総合は、期首（2023年9月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) NOMURA－BPI総合は当ファンドのベンチマークです。
(注) NOMURA－BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で一定の組入基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。NOMURA－BPI総合の知的財産権とその他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA－BPI総合指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

クレジットスプレッド（社債利回りと国債利回りの差分）のタイト化（縮小）が進んだものの、日銀が物価目標達成の確度が高まったとして、マイナス金利政策と長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の終了を決定し、その後も追加利上げを実施したことを受け、国内の長期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2023年9月16日～2024年9月17日）

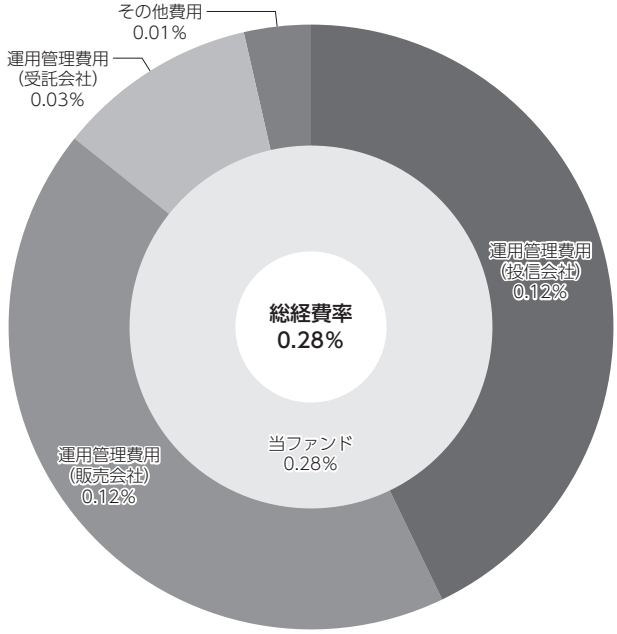
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	27	0.277	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(12)	(0.122)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（販売会社）	(12)	(0.122)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合計	28	0.284	
期中の平均基準価額は、9,890円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2019年9月17日～2024年9月17日）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）NOMURA－BPI総合は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）当ファンドの設定日は2022年12月28日です。

	2022年12月28日 設定日	2023年９月15日 決算日	2024年９月17日 決算日
基準価額　(円)	10,000	10,000	9,911
期間分配金合計(税引前)　(円)	－	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	0.0	△ 0.9
NOMURA－BPI総合騰落率　(%)	－	△ 0.1	△ 0.9
純資産総額　(百万円)	1	43	132

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年９月15日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2023年9月16日～2024年9月17日）

国内債券市況

国内の長期金利は、前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。日銀が2023年７月、10月の金融政策決定会合で、長短金利操作の再柔軟化を決定し、長期金利が１％を超えることを実質的に許容したことを受けて、長期金利は一時0.9％台後半まで上昇する局面もみられましたが、その後は、海外金利の低下に連れて国内の長期金利も低下しました。日銀が2024年３月の金融政策決定会合で、マイナス金利政策や長短金利操作を含む大規模な金融緩和政策の解除を決定し、追加利上げに前向きな姿勢を示したことなどから、長期金利は１％を上回る水準まで上昇しました。期末にかけては、７月の金融政策決定会合において、日銀が追加利上げ決定しましたが、米国景気後退懸念の広まりを受け、国内長期金利は低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年9月16日～2024年9月17日）

当ファンド

ＲＭ日本債券コア・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

ＲＭ日本債券コア・アクティブマザーファンド

主として、ベンチマークであるＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合に採用されている国内の債券に投資し、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

日本債券市場における金利水準とその方向性は、将来における金融政策、財政政策そして需給動向の影響を受けて変動すると考えております。当期においても、この考えを踏まえアクティブ運用を行いました。マクロ経済・市場分析をもとに日銀から発せられるメッセージを分析し、金融政策の方向を予測した上で、デュレーション（金利感応度）戦略、イールドカーブ戦略の調整を行いました。種別戦略においては、景気同様、クレジット環境にもサイクルが存在するとの考えのもと、予測される現在のクレジット環境を踏まえて、リスク調整を行いました。期を通じて債券の組入比率は、概ね95％以上で推移させました。運用概況については、以下の通りです。

・デュレーション戦略

期初は、長短金利操作の操作レンジ調整が決定されるなか、機動的にデュレーション調整を行いました。その後は、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」が国内の賃上げや物価上昇などのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を背景に修正または終了する可能性があるとの見通しのもと、ベンチマーク対比でデュレーション短期化を基調とした運用を行いました。マイナス金利政策が終了したあとも追加利上げが実施される可能性は高いとの見通しのもと、デュレーション短期化を基調とした運用を継続しました。

・イールドカーブ戦略

2023年10月に日銀が長短金利操作の再修正を決定したことや、企業の賃上げ動向や物価指標などのファンダメンタルズが好転し始めたことを受けて、マイナス金利政策終了の可能性が高まったと考え、利上げ局面で運用成果の劣後につながると判断し、中期および長期ゾーンをアンダーウェイトとしまし

た。期末にかけては、日銀の利上げペースが緩慢になる可能性が高いと考え、債券市場のボラティリティ（価格変動性）が低い環境で投資妙味が高いと判断し、長期ゾーンのウェイトを引き上げました。

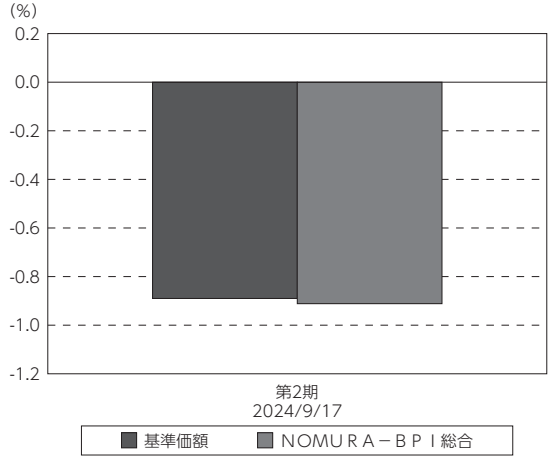
・種別戦略
　ポートフォリオ利回り向上のため投資妙味が高いと判断した銘柄を組入れ、期を通じて事業債および円建外債をオーバーウェイトとし、地方債、政府保証債および金融債をアンダーウェイトとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年9月16日～2024年9月17日）

　当期の基準価額の騰落率は－0.9%となり、ベンチマークの－0.9%と同水準となりました。主な差異要因は以下の通りです。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（プラス要因）

・2024年６月以降、長期ゾーンをオーバーウェイトとしたことがプラスに寄与しました。
・超長期ゾーンにおける国債の銘柄選択がプラスに寄与しました。
・クレジットスプレッドが縮小するなか、事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

・2023年11月の金利低下局面において、デュレーションをベンチマーク対比で短期化していたことおよび超長期ゾーンをアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

（その他の要因）

・信託報酬がマイナスに影響しました。
・取引コストおよびファンド運用上の諸費用がマイナスに影響しました。

分配金

（2023年9月16日～2024年9月17日）

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきました。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項　　目	第2期 2023年9月16日～ 2024年9月17日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	45

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、ＲＭ日本債券コア・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。

ＲＭ日本債券コア・アクティブマザーファンド

引き続き、マクロ経済分析や市場分析に加え需給動向も踏まえながら、金利およびクレジットスプレッドの予測を行います。同時に予測の確度に応じてデュレーション、イールドカーブ、種別選択のリスク調整を行います。

デュレーション戦略では、日銀が経済物価情勢と金融市場動向を確認しながら追加利上げの意思決定を行うとしているものの、利上げペースは緩慢になると想定しています。一方で、米国ではFRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が労働市場を支えるため利下げを行うと発言しており、米労働市場の軟化がグローバルな金利低下につながる可能性があるとみています。米国経済の動向と日銀による追加利上げペースを勘案しつつ、デュレーションはベンチマーク並みを基調として運用する方針です。

イールドカーブ戦略では、日銀による緩やかな利上げが行われる見通しのもと、債券市場のボラティリティ（価格変動性）は低位で推移するとみており、低いボラティリティ環境において投資妙味の高い長期ゾーンや15-20年の超長期ゾーンをオーバーウェイトとして運用する方針です。

種別戦略では、日銀の利上げを主要テーマとして前倒しで資金調達を決定する企業等が多く、引き続き旺盛な発行意欲はうかがえるもののピークは越えつつあると想定します。企業ファンダメンタルズは良好であり信用見通しは安定的な状況にあるとみており、引き続き信用力対比で厚いスプレッドが見込まれる債券に対して積極的に取り組み、ポートフォリオの利回り向上を目指す方針です。また銘柄選択の際には業種配分や発行体の事業基盤、キャッシュフロー創出力、財務耐久性などを重視した選別を継続していきます。

お知らせ

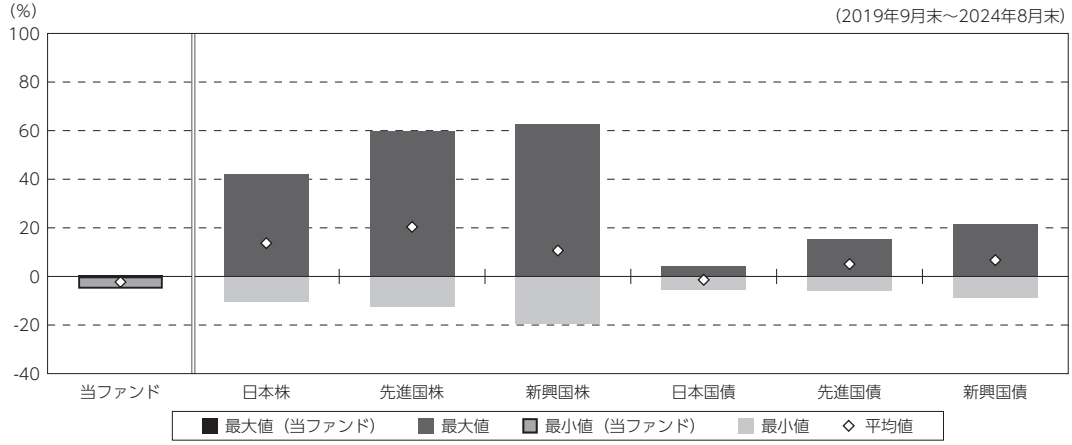
・「受益権の申込単位および価額」、「信託契約の一部解約」の各条文について、指定販売会社における投資者からの申込形態を考慮して誤解を招くことのない文言とするため、約款に所要の変更を行いました。（2024年１月17日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2022年12月28日から無期限です。	
運用方針	ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合に採用されている国内の債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日本債券コア・アクティブファンド	・ＲＭ日本債券コア・アクティブマザーファンドの受益証券
	ＲＭ日本債券コア・アクティブマザーファンド	・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合に採用されている国内の債券
運用方法	①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、ベンチマークであるＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合に採用されている国内の債券に投資し、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合を中長期的に上回る投資成果を目指します。なお、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合で採用されていない債券（ユーロ円債を含む）に投資することがあります。また、市場環境によっては、国債先物取引、国債先物オプション取引等を行うことがあります。 ②マクロ経済動向や金融市場の分析をもとに、将来の金融・財政政策等を予想し、金利およびクレジットスプレッドの方向性を予測することによって、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合に対する超過収益の獲得を目指します。 ③マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.6	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	△ 5.0	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 2.3	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2019年９月から2024年８月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2023年12月以降の年間騰落率を用いております。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンＧＢＩ-ＥＭグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

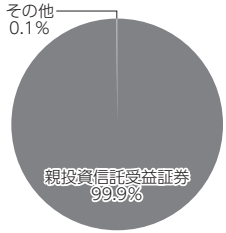
（2024年9月17日現在）

○組入上位ファンド

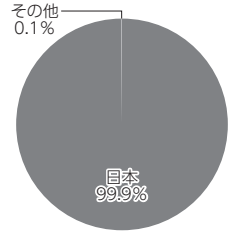
銘　　柄　　名	第２期末
	%
ＲＭ日本債券コア・アクティブマザーファンド	99.9
組入銘柄数	1銘柄

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

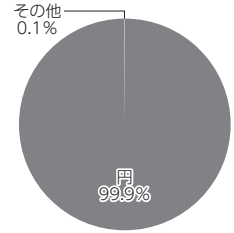
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第２期末
	2024年９月17日
純資産総額	132,942,376円
受益権総口数	134,140,856口
１万口当たり基準価額	9,911円

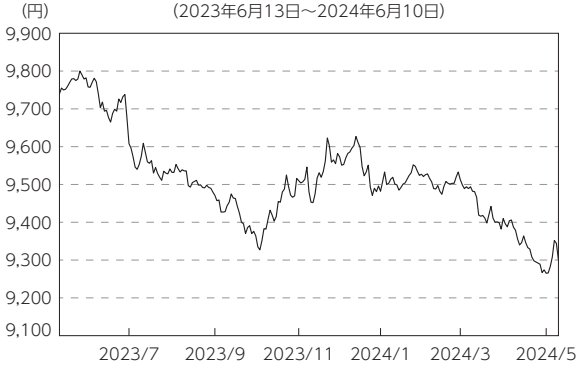
（注）期中における追加設定元本額は124,536,994円、同解約元本額は33,413,139円です。

組入上位ファンドの概要

ＲＭ日本債券コア・アクティブマザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年6月13日～2024年6月10日)



【１万口当たりの費用明細】

(2023年6月13日～2024年6月10日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) その他費用	0	0.000
(保管費用)	(0)	(0.000)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000
期中の平均基準価額は、9,496円です。		

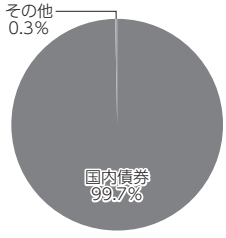
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

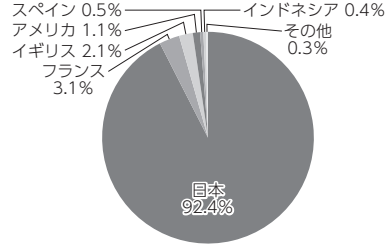
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	第363回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	15.6
2	第449回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	6.2
3	第374回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	4.7
4	第177回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	3.4
5	第183回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	3.4
6	第163回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.7
7	第188回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.7
8	第81回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	2.7
9	第181回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.5
10	第167回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.2
組入銘柄数		133銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

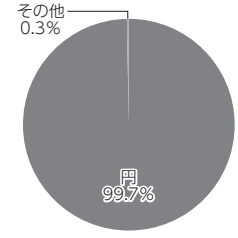
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年６月10日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）
東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガンＧＢＩ-ＥＭグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）
JPモルガンＧＢＩ-ＥＭグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンＧＢＩ-ＥＭグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。